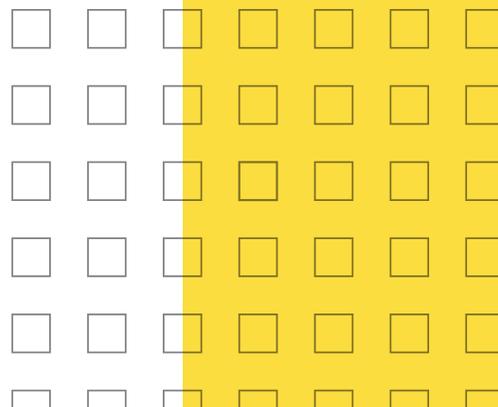


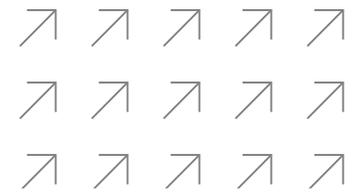
コンポーザブルな SAP ERPの利点

ロードマップを主導するという利点



Rimini Street[®]



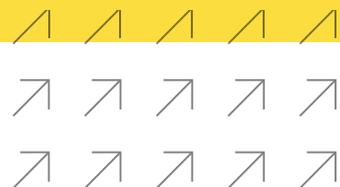


消費者行動と働き方はパンデミックの間に大きく変化しました。オンライン注文が広まり店頭での買い物から、宅配便の利用やオンライン購入と店頭受け取りに変わりました。オフィスに出勤する代わりに、在宅勤務をするようになりました。

顧客と従業員の新たな期待に迅速に対応できた企業が力強く台頭し、競争の上で優位に立ちました。それ以外の企業はまだ取り組みを強化しようとしている段階です。

パンデミックの間に優位に立った企業は、「コンポーザブルな思考法」を活用した企業だと言えます。

コンポーザブルな思考法とは経営幹部が変化をリスクと見なすのではなく、機会と見なすように考え方を転換することを薦めています。第一に、不況、パンデミック、地政学的変化などの外的変化をチャンスと認識し、それらを破壊の機会として活用することを意味します。第二に、デザイン原則の創造的な活用を会社全体で推進することです。"



Gartner®社のレポートでは、従来の思考法とコンポーザブルな思考法を図1のように並列して示しています。

コンポーザブルな思考法の採用



ソース: Gartner社

図1

パンデミックの間に躍進した企業と、そうでなかった企業のどちらにもチェンジマネジメントという課題が残っていますが、SAP ERPを導入している企業では、次世代ERPをどうするかというもう一つの重要な意思決定を迫られています。多くの場合、コンポーザブルなERPを選択するというアプローチで、画期的なイノベーションへの道が開かれる可能性があります。

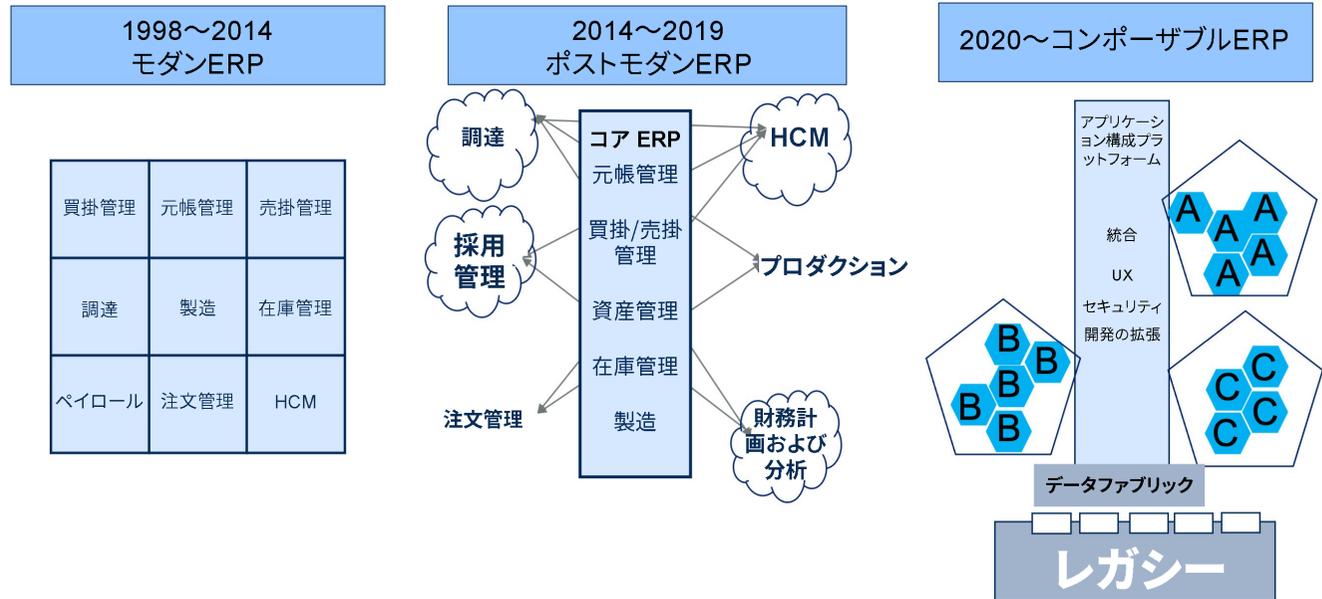
コンポーザブルERPとは何か？

コンポーザブルなERPはプラグ&プレイモデルで、企業は簡単に統合できるERP要素を選択することが可能になり、変化する市場状況に応じてより良いユーザーエクスペリエンスをより迅速に提供できます。

Gartner社のレポートで次のように述べています。「コンポーザブルERPは、企業がビジネス変化のペースに乗り遅れないようにするための基礎、管理、運用等のデジタル機能を実現するアダプティブテクノロジー戦略です」。この戦略は、コンポーザブル・アプリケーションの中核であり、最新技術に適応するための高度な構成可能性、相互運用性、柔軟性を備えたソフトウェア・プラットフォームをサービスとして提供するものです」。

Gartner社の動画レポートにてモダンERPからポストモダンERPを経てコンポーザブルERPに至るまでのERPの発展の歴史を図2のように示しています。

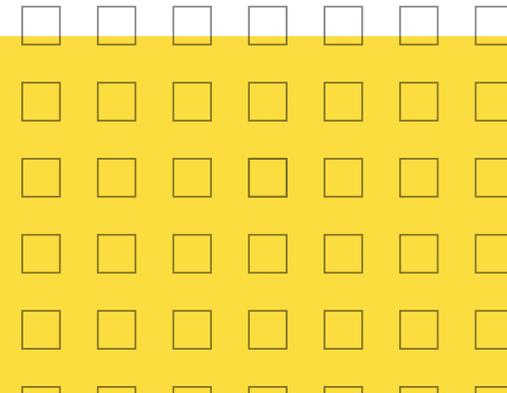
ERPの過去、現在、未来



©2020 Gartner, Inc. 社および/またはその関連会社。All rights reserved.

Gartner

図2



コンポーザブルERPの利点

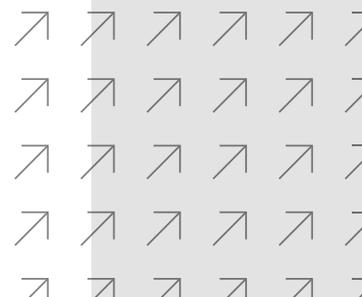
ERPをモダナイズする大きな利点は、組織が「超大型タンカーを丸ごとアップグレードしなくても」必要な機能を獲得できることです。

このアプローチにより、近年のテクノロジーやビジネスの変化のペースに歩調を合わせることができます。

コンポーザブルERPでは、会計や受注管理などのコア機能の周囲を新興技術に基づく柔軟なエンタープライズ・ビジネス機能（EBC）が取り囲んでいます。ERPのコア機能は信頼性が高く、以前からのビジネスプロセスであり、ベンダーから購入するのが妥当です。一方、差別化を実現する再利用性の高い新技術のコンポーネントは、ユーザーや社内開発者がローコードメソッドを使って組み立てることができ、より迅速かつ効率的なアプローチです。

コンポーザブルERPは次のような利点もあります。

- ビジネスの変化に自信を持って対応できる
- 企業がERPに適応するのではなく、ERPを企業側に適応させることができます。
- 柔軟性のないシステムによるビジネスリスクの軽減。



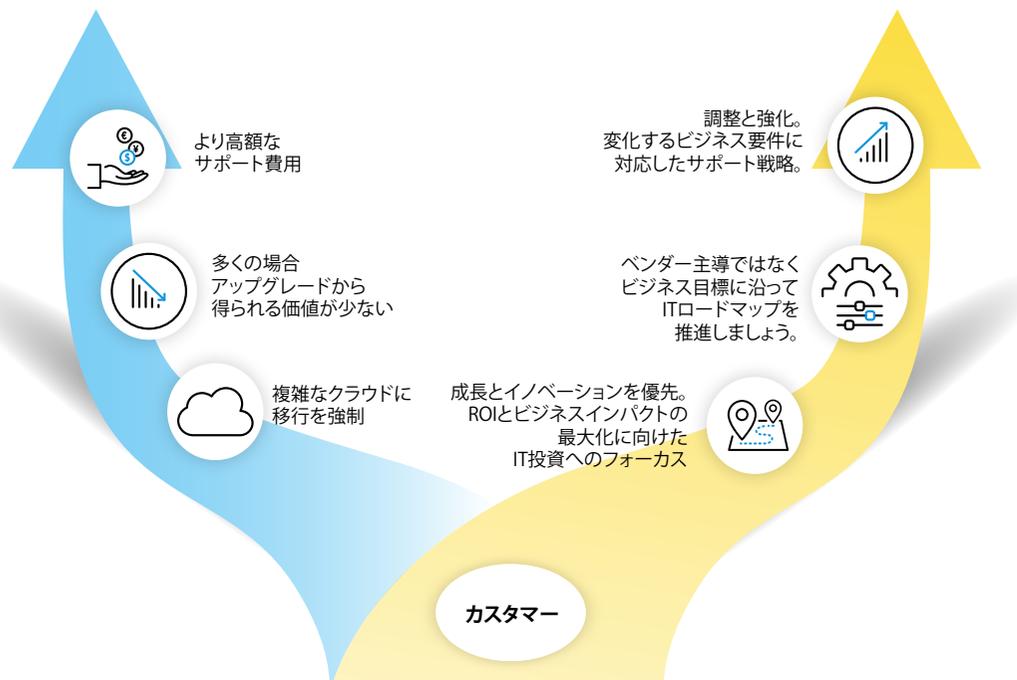
SAP向けのコンポーザブルERP: ビジネス主導型のロードマップの推進

SAPのエンタープライズERPをご利用なら、コンポーザブルなアプローチはイノベーションを加速するのに役立ちます。このアプローチはビジネス主導型ロードマップ内の選択肢を広げ、ITアクティビティを単一ベンダー主導型ロードマップに従って行うのではなく、ビジネスの優先順位に合わせて調整することができます。(図3)をご参照下さい。

ビジネス主導型ロードマップの利点

ベンダー主導型
ロードマップ

ビジネス主導型
ロードマップ



昨今の環境下では、企業が多様なビジネスユーザーのニーズを満たしながら差別化を実現し、トランスフォーメーションを推進していくには、柔軟性とアジリティが必要です。「1つのサイズですべてにフィットする」SAPロードマップに従うと、成長に最適なオプションと自由度が得られない場合があります。

リミニストリート、ラテンアメリカ地域のサービスデリバリーおよび戦略的サービスを担当する副社長のブルーノ・ファウステイノは、次のように説明します。

もし、あなたの環境が複雑な環境なら、SAPのロードマップに従うのが難しい場合があります。ビジネスにソリューションを導入するにあたってアジリティが必要であるにもかかわらず、ロックインされているからです。ですがコンポーザブルERPは、それよりインテリジェントなビジネスプロセスプラットフォームです。すでにご活用システムの周囲に、素早く最善のソリューションを追加することが可能です。鍵になるのは柔軟性とアジリティです。"

幸いなことに、SAPのお客様は、独自のロードマップを元にコンポーザブルERPに移行し、トランスフォーメーションを最大限に可能にするSAPリリースを選ぶことができます。

図3

SAP ECC利用者はコンポーザブルERPがスマートな選択

カスタマイズされた高機能なSAP ECCがビジネスニーズを満し、現在継続して運用している組織のうち、S/4HANAに移行する予定がない場合は、クラウドと連動したコンポーザブルなERPを選択することがECC投資を最大限に活かし、イノベーションと成長を実現する賢明な選択肢となります。

S/4HANAを運用している場合のコンポーザブルERPという選択の利点

SAP S/4HANAをすでに運用していてビジネスニーズが満たされ、SAPのロードマップとアップグレードの圧力に従う予定がない場合は、クラウドアプローチと連動するコンポーザブルなERPが、S/4HANAへの投資を最大限に活かし、イノベーションと成長を実現する賢明な選択肢となる可能性があります。

図4は、ECCまたはS/4HANAのクラウドへの「リフト&シフト」と、クラウドへの構成可能な最善のSaaSソリューションの統合の進行状況を示しています。

安定したSAP ECCまたはS/4HANAを運用している場合のコンポーザブルなERP

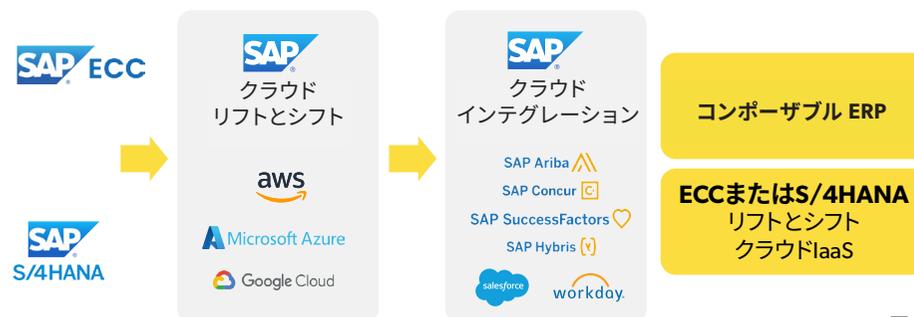


図4

S/4HANAへの移行を計画している場合のコンポーザブルなERPという選択の利点

S/4HANAへの移行を計画していて、移行に十分な時間を確保したい場合は、コンポーザブルなERPとビジネス主導型ロードマップが、移行中のイノベーションを促進するのに役立つでしょう。このアプローチの利点は次のとおりです。

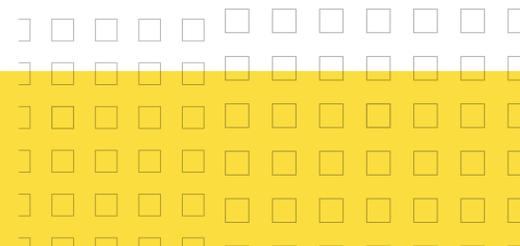
- SAPライセンス資産を保持できる。
- カスタマイズからコンフィギュレーションに移行できる。
- ベスト・オブ・ブリードソリューションを利用できる。
- ワークロードに最適なクラウドプロバイダーを自由に選択できる。
- S/4HANAの準備を完全に整えるための専用のロードマップを作成する 時間の余裕ができる。
- 時間をかけて「S/4対応」を行う柔軟性を持ちながら低コストで中断を最小限に抑えつつスムーズにトランスフォーメーションが行える。

図5は、ECCからS/4HANAへの移行を示しています。移行中には、計画に沿った新しいコンポーザブルなERPの機能を利用する期間があります。

ECCからS/4HANAへの移行を計画している場合のコンポーザブルなERP



図5



RISE with SAPではなく コンポーザブルERPを選ぶ理由

RISE with SAPは単一のサブスクリプション契約の下でS/4HANA Cloudの利用を促進したソフトウェア、サービス、インフラストラクチャからなるバンドルです。これには、S/4HANA Cloud ERP、SAPビジネスネットワークへのアクセス、ビジネスプロセスインテリジェンスレポート、製品サポート、技術サービスおよびインフラストラクチャマネージドサービスが含まれています。アプリケーションマネージドサービスと移行および実装サービスがSAPパートナーによって提供されます。

RISEの問題点は、1つのベンダー、1つの契約、1つの価格モデルであることです。RISEは包括的であり、企業が他のプロバイダーの最善のソリューションを追加したり統合したりする余地はほとんどありません。期限のないサブスクリプションサービスのため通常、顧客は永続的なSAPライセンスを解約する必要があります。SAPは柔軟性に欠けていて、顧客はRISEバンドルで利用できるオプションのみにロックインされます。

コンポーザブルなERPの場合、可能性と構成に制限がなく、イノベーションの推進と、市場の状況、消費者行動の変化、経済的な混乱への迅速な対応に役立つという利点がありますが、RISEの考え方はそれとは正反対にあります。

リミニストリートでグローバルSAP戦略を担当するグループバイスプレジデントのルイス・マリOTTは、次のように説明します。「コンポーザブルなERPは、複雑なビジネスを展開しながら複雑なIT環境を利用しているSAPのお客様が競争に打ち勝つための柔軟性とアジリティを確保するのに適しています。単一階層のERPプラットフォームや単一ベンダー主導型ロードマップにロックインされることはありません。」

私の見解では、ITリーダーの多くがGartner社の意見を参考にしています。Gartner社はコンポーザブルERPを推奨していて、私も同じ意見です。ユーザーはERPベンダー以外のソースからイノベーションとなりうるを選択をするオプションがあります。現在、そして未来の競争に打ち勝ちたいのなら、進むべき道はコンポーザブルERPです。”

ルイス・マリOTT

グローバルSAP戦略担当グループ副社長
リミニストリート

経営幹部が注目する コンポーザブルなERPの検討事項

経営幹部（または経営幹部に向けてビジネスケースを作成するITリーダー）は、コンポーザブルなERPを選択することが正しい解決策かどうかをどのように判断するのでしょうか？検討すべきことがたくさんあります。

検討項目：

- 思い描くビジネス成果と達成するための最善の方法。
- 現在のITロードマップとそれがどの程度役に立っているか？
- クラウドビジョンとERPモダナイゼーションの計画。
- 次世代ERPのためのSAPのリリースとデータベース。
- ビジネス環境の変化に対応する能力と、その能力を向上できるかどうか？
- 利用可能なITリソース、そしてその割り当て方法は？
- トランスフォーメーションによって迅速にビジネスの成果を上げる能力は？
- 長期に及ぶITの実装とコストに対するステークホルダーの忍耐力そして寛大さ。

これらの検討事項を踏まえた結果、成果の向上、成長、アジリティの向上、戦略的イニシアティブのためのITリソースの増加、ビジネスパートナーとのより強いパートナーシップなどの機会を提供できるコンポーザブルERPはあなたのソリューションとなる可能性があります。

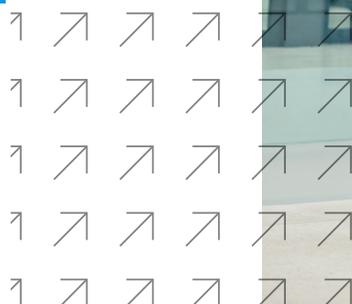
ここから始めましょう： リミニストリートが お手伝いします。

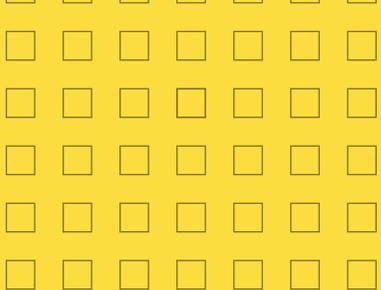
プランを立てる時、信頼できるパートナーがガイド役を務め目標の達成をサポートしてくれたら助かります。リミニストリートがお手伝いします。リミニストリートは、包括的な製品サポート (L4)、マネージドサービス、プロフェッショナルサービスなどを統合したソフトウェアサービスをお客様に提供しています。

- コンポーザブルなERPを使用して安定したECCを運用する。
- コンポーザブルなERPを使用してS/4HANAを運用する。
- コンポーザブルなERPを使用したS/4HANAへの計画的な移行。

これらのどんな方法でSAPを利用しているお客様にとっても、リミニストリートが最適な戦略的パートナーになります。弊社がSAP ERPやSAPエコシステムの計画、運用、管理、セキュリティの保護をサポートします。それらを通して、お客様が独自のロードマップに沿ってイノベーションを推進し、ビジネス環境の変化に遅れを取らずに、競争の優位に立ち、SAPへの投資を最大限に活かせるように支援いたします。

詳しくはRimini Streetの
SAP統合型ソフトウェアサービス
をご確認下さい。





1. 流動性。「コンポーザビリティ - 企業の未来」2022年4月4日
2. Gartner社「コンポーザブルになる。 Gartnerトレンド見解レポート」2021年9月17日、Yefim Natis氏、Janelle Hill氏、Partha lyengar氏、Gene Alvarez氏、Jennifer Loveland氏、Chris Howard氏
3. テックターゲット「専門家の予測：柔軟性が2022年ERPのトップトレンド」2022年1月10日、Jim O'Donnell氏
4. Gartner社「コンポーザブルERP導入のためのコレクティブ・ガバナンス」。2021年9月30日、Duy Nguyen氏、Tim Faith氏
5. Gartner社「専門家の見解についての動画:コンポーザブルERP戦略の始動」。2021年4月12日、Tim Faith氏
6. テックターゲット「ポストモダンのERPからコンポーザブルERPへの発展についての説明」2022年3月30日、David Essex
7. ユニット4「柔軟性と業界の特異性は、2022年のERPのトップトレンドです。」2022年3月3日

GARTNERは、Gartner, Inc.社やその関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。All rights reserved.

riministreet.com/jp
contactjp@riministreet.com
twitter.com/riministreet
linkedin.com/company/rimini-street

リミニストリートについて

リミニストリート (Nasdaq: RMNI) は、エンタープライズソフトウェア製品とサービスのグローバルプロバイダーであり、OracleおよびSAPのソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、またSalesforce®のパートナー企業でもあります。®リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアライセンスにおいて、大幅にコストを削減し、イノベーションのために資源を自由にし、より良好な業績結果を達成することが可能となる、プレミアムで、非常に応答性が高い、統合型アプリケーションマネジメントおよびサポートサービスを提供しています。業界を問わず、フォーチュン500のグローバル企業、中堅企業、公共セクター組織等を含む顧客が、信頼できるエンタープライズソフトウェア製品とサービスのプロバイダーとしてリミニストリートにサポートを委託しています。

©2022 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini Streetは、米国およびその他の国におけるRimini Street, Inc.の登録商標です。Rimini Street、Rimini Streetロゴ、およびその組み合わせ、その他TMの付いたマークは、Rimini Street, Inc.の商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、Rimini Streetは、これらの商標保有者またはここに記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでも、またそれらを支持しているものでもありません。この文書はRimini Street, Inc. (「リミニストリート」)により作成されたもので、Oracle Corporation、SAP SE、または他のいかなる団体によっても後援、承認、または関係付けられたものではありません。別途、書面による明示的な記載がない限り、リミニストリートは記載されている情報について、いかなる責任も負わず、また、商品性または特定目的への適合性の黙示的保証を含むがこれに限定されないすべての明示的、黙示的、または制定法上の保証を行いません。いかなる場合でもリミニストリートは、この情報の使用または使用が不可能な事態によって生じる直接的、間接的、結果的、懲罰的、特別的、または付随的損害のいずれに関する責任を負いません。リミニストリートは、第三者により提供された情報の正確性または完全性について一切の表明または保証を行わず、当該情報、サービス、または製品について随時変更する権利を有します。A40004814 | JP-080222